

意見書と同様、議会という機関の意思表示の一つであり、法律行為・政治的行為を促すものや、慶弔・感謝の決定等、多岐にわたって行われる。なお、意見書は地方自治法第99条の根拠に基づくが、決議は法の根拠によらないところに違いがある。

平成13年 第3回定例会



9月28日 高円寺北児童館で行われた「お月見お茶会」の様子

「杉並区住民基本台帳に係る個人情報保護に関する条例」 「平成十三年度杉並区一般会計補正予算（第一号）」などを可決

13年第三回定例会は9月11日開会し、一日間の会期を終え9月21日閉会しました。その模様をお知らせします。

第三回定例会は、初日に五つの特別委員会の活動報告を行い、その後、11日、12日、13日の三日間で一四名の議員が区政一般について質問を行いました。

14日からは、各常任・特別委員会を開き、条例案件、契約の締結等の審査を行いました。最終日の21日は、各委員会に付託した議案の審査経過の報告後、全議案を原案どおり可決、続いて、決議を原案どおり可決しました。



意見のわかれた議案 (下記の議案以外は全て全会派賛成)	自 民	公 明	民 主	共 産	杉 フ	生 ネ	革 新	杉 ブ	無	維 新	社 民	私 杉	結 果
住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例							×			×		×	可
行政財産使用料条例の一部改正				×			×					×	可
区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正										×			可
特別区税条例の一部改正				×			×					×	可
区立学校設置条例の一部改正				×		×	×	×			×	×	可
区立幼稚園の保育料等徴収条例の一部改正				×			×						可
仮称荻窪五丁目複合施設建築工事の請負契約の締結										×			可
仮称荻窪五丁目複合施設電気設備工事の請負契約の締結										×			可
仮称荻窪五丁目複合施設空調設備工事の請負契約の締結										×			可
13年度一般会計補正予算（第一号）							×	×				×	可
13年度介護保険事業会計補正予算（第一号）							×					×	可
アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する決議							×						可

会派名・構成人数
 自民 / 自由民主党杉並区議団 (16人) 公明 / 杉並区議会公明党 (8人) 民主 / 民主党・区民連合 (7人) 共産 / 日本共産党杉並区議団 (7人) 杉フ / 杉並フロンティア (4人) 生ネ / 杉並・生活者ネットワーク区議団 (3人) 革新 / 都政を革新する会 (1人) 杉ブ / 杉並市民プロジェクト (1人) 無 / 無所属 (1人) 維新 / 平成維新 (1人) 社民 / 社会民主党 (1人) 私杉 / 私たちの杉並をつくる会 (1人)

議会 日誌	7月	8月	9月	10月
策特別委員会、清掃・リサイクル対策特別委員会 / 20日	7月 文教委員会 / 18日	保健福祉委員会 / 19日 区民生活委員会 / 23日 都市環境委員会	9月 道路交通対策特別委員会、災害対策特別委員会	9日 区民生活委員会 / 10日 文教委員会、10日、12日 総務財政委員会行政視察・保健福祉委員会行政視察 / 15日
			13日 本会議 / 14日 区民生活委員会、都市環境委員会 / 17日 保健福祉委員会、文教委員会 / 18日 総務財政委員会 / 19日 地方自治・分権等調査特別委員会、道路交通対策特別委員会	17日 区民生活委員会行政視察 / 18日 都市環境委員会行政視察・文教委員会行政視察

行政視察の内容については、四ページに記載。

一般質問

区政一般について14名の議員が質問しました。その一部要旨をお知らせします。



環境都市・杉並として地球憲章の啓発を

問 環境都市・杉並として、全国に先駆けて、「地球憲章」の意識啓発をはじめとして憲章が一人一人の誓いとなるよう幅広い運動の展開を検討してはいかがでしょうか、見解を伺う。

答 地球憲章委員会日本支部が「環境博覧会すぎなみ2001」への出展を予定されており、憲章が来場の区民に広く認知され広まるよう願っている。

問 本区も区政の政策形成及び運営にユニバーサルデザインの方を考へるが、見解を伺う。

答 本区も21世紀ビジョンや基本計画の実現にあたって、考へ方を十分に考へ入れて、施策を推進してまいりたい。

区長の区政改革の手順、スピードを問う

問 区長は小泉改革をどのように評価し、今後の改革の方

区政一般について14名の議員が質問しました。その一部要旨をお知らせします。

問 環境都市・杉並として、全国に先駆けて、「地球憲章」の意識啓発をはじめとして憲章が一人一人の誓いとなるよう幅広い運動の展開を検討してはいかがでしょうか、見解を伺う。

答 地球憲章委員会日本支部が「環境博覧会すぎなみ2001」への出展を予定されており、憲章が来場の区民に広く認知され広まるよう願っている。

問 本区も区政の政策形成及び運営にユニバーサルデザインの方を考へるが、見解を伺う。

答 本区も21世紀ビジョンや基本計画の実現にあたって、考へ方を十分に考へ入れて、施策を推進してまいりたい。

問 本区も区政の政策形成及び運営にユニバーサルデザインの方を考へるが、見解を伺う。

答 本区も21世紀ビジョンや基本計画の実現にあたって、考へ方を十分に考へ入れて、施策を推進してまいりたい。

問 杉並区平和都市宣言後、来年度で15周年を迎える。そこで、杉並区として来年から核兵器廃絶を目指した着実な運動を開始してはどうか。

答 NPOなどの支援を通じて、区民の中から幅広い運動が生まれることを期待し、手を携えてまいりたい。

低所得者への介護保険料減免の充実を国へ要求せよ

問 介護保険の利用率の減免は、本人住民税非課税（保険料第三段階）まで拡大すべきだ。見解を伺う。

答 制度の運営は法令に則るべきで、低所得者対策は国の責任で改善すべきと考へる。

基本計画の見通しを問う

問 区は基本計画の策定にあたり前期5年間の実績経済成長率2%を前提としたが、6月の政府の経済財政諮問会議で平成13年度、15年度を0.1%程度としたことによる本区の財政計画の見直しが必要になったと思うが、どのように考へているか。

答 確かに、策定時に年平均2%と見込んで財政計画を策定しているが、14年度に予定されている「実施計画」のローリングの際に、今後の特別区税の見直しも含めて、経済情勢の変化に応じた修正が必要であると考えている。

問 平成18年度からは地方債の許可制度が廃止され協議制に移行し、都知事の同意がない場合でも区長が予め議会へ

要介護認定訪問調査員の氏名の公表を

問 調査員の責任の所在の明確化やその自覚を促すため、また、事故防止の観点から審査員同様に所属氏名を公開すべきと思うが、見解を伺う。

答 調査には必ず身分証明書を携行させ、申請者へ身分を明かにするよう指導している。今後の国保保険料滞納者

障害者の生活実態に合ったガイドヘルパー制度の導入を

問 中軽度知的障害者の社会参加を促すために外出援助のためのガイドヘルパー派遣制度が必要であると思うが、見解を伺う。

答 「保健福祉計画」で障害者ガイドヘルパー制度の検討を掲げており障害者の自立生活と社会参加の上で必要なサービスと考へている。

問 生活実態に合わせ、重複障害や、土日、祝日の利用、利用時間延長など、杉並独自の要望を望むが見解を伺う。

答 重度の全身性の障害のある方は、全身性障害者介護人派遣制度を利用いただく。土日の利用については、派遣を前提に検討するが、17時以降の夜間派遣は障害者本人の安全確保とガイドヘルパーの責任

サミット開催を契機に男女平等参画の推進を

問 区での来年度の全国男女共同参画宣言都市サミット開催日程は？ 参画社会の実現を目的意識的に捉えた取り組みであるべきだが、実施については、手上げ方式で実行委員会を形成し、企画の充実を図ってほしい。

答 10月4日開催で調整したい。区民との協働により実行委員会を設置し、サミットの

国に要求すべき、区も独自に取り組みべきだ。見解を伺う。

問 区に区長会等を通じ要望したい。区は支払能力を勘案しており、減免は考へてない。

問 区立幼稚園統廃合の方向が出されたが、その果たしてきた役割の総括を伺う。

答 私立的な量的な補充に設置され、基本的使命は達成した地域が納得してない。存続を求める声にどうこたえるのか。今後、区立幼稚園の段階的な廃止・縮小を視野に入れた見直しを計画的に進めたい。

問 小・中の通学区域弾力化は父母、教師から疑問点が沢山だされている。見解を伺う。

答 保護者も責任をもち学校を選び、学校と家庭・地域との連携や協力が進むと考へる。

問 子ども達には、「弾力化」より、「少人数学級」が必要ではないか。見解を伺う。

答 両方が相まって学校の活性化や特色のある教育活動の実現が図れると考へる。

私後の国保課への7割請求時に収納相談を行う予定だ。

問 要介護認定の公平性を高めるためには、調査の質の確保が欠かせないと思うが、今後どこまでケア24への委託を進めるのか。また、ケア24の調査員の資質の確保についてどう対応するのか伺う。

答 調査員には新任研修、現任研修を実施し、資質の向上に努めているところである。

本来利用度の高いはずの要介護4や5の方でも利用されていないケースがある。調査結果から、区は今後どのような努力をするべきかを伺う。

答 認定を受けていない人への対応も含め、制度の周知、サービスの質の確保に努め、理念の介護の社会化に沿って適切に介護サービスを利用できるようにしたい。

任上の問題もあるので、制度を運用する中で考へたい。

問 交通バリアフリー基本構想策定には、高齢者、障害者をはじめ関係者の参画が求められている。策定委員会について、見解を伺う。

答 (仮称)策定懇談会を組織し参画を図ってまいりたい。

問 広く関係者に声をかけてブックスタートの進め方、地域の主体作りの検討のために集まりを設けてはどうか。子育て支援の一環として捉え、地域子育てネットワークの中の検討を提案してはどうか。

答 地域の関係者も含めた検討の場を設ける必要があると認識している。地域子育てネットワークへの提案は、有効な手段の一つと考へている。

前後に区の男女共同参画事業を企画実施したい。

問 サミット開催を契機に男女平等参画社会の推進を目指して、区と区民が共に機運を高め、条例制定に向け動き出すことを、提案したいがいかがか。

答 遅くなっても一番良い条例をつくりたい。サミットを通じ区民の知恵が集まり、こ



ういう条件をつくるようではないかと、大きな盛り上がりとなることを期待する。

男女平等推進センターは女性問題解決の地域における統括機能を持つべき。講座のプログラムを開発し区民センターなどの施設に提供するなどは、いかがか。

検討し、各センターで

「地域通貨」の普及と助成を検討せよ

福祉や環境、文化・ボランティア活動を紙幣のようなカードで交換する支えあいの仕組みの地域通貨の普及と立ち上げ金の助成を考へては。コミュニケーション再生の手段として注目している。機会を捉え区民や職員に情報を提供して学習の機会を作りたい。助成も十分検討したい。

(仮称)杉並南中央公園にフットサルやスリーオンズリなど球技スポーツができる場を考へられないか、伺う。基本計画では、多目的なレクリエーション活動の場として草地広場を考へている。杉並中継所周辺住民の健康不調や異変は、まだ続いている。昨年10月区の報告書では、中継所は周辺環境に影響を及ぼしている。

『みどりの都市』の構築を目指して

区として、ISO14001の概念を取り込んだ区独自の認定制度を設け区民の環境意識を高めるような試みに今後挑戦するつもりはないか。現在、ISO14001の認証を取得しようという段階であり、独自基準については今後の課題と考へている。環境問題に対応した社会づくりの先進地となるために、区は環境に良い活動をしている人や団体を見つけて、広く

りあげよう働きかけたい。自治基本条例に関する懇話会の区民委員へのバックアップが必要。区民委員の参加の位置付けはどのように考へているか。また、委員の学習機会への支援は考へているか。区民委員は区民各層の意見反映の上で重要であり、可能な限り支援していきたい。

達成しなければ導入する。このように、区民に理解しやすい「レジ袋税」導入の方法を検討していただきたい。レジ袋対策をより強力に進めるには、一方で、ポイントシール制度などを含めた買い物袋の持参運動を進め、も

救命救急医療について懇談会を設置しスタートすべき

救命救急医療について、杉並区に二次医療と救命救急医療に対応する国立・都立病院または大病院を誘致することに賛意を示す。地域の方、経験者や有識者による懇談会を設置すべきと考へるが、見解を伺う。今後の研究課題として、今後も出張所跡地の一部は従来どおり、地域活動で使用できるようにすべきと考へるが、見解を伺う。現在、区民事務所会議室として、自治会、地域活動にご利用いただいているが、平成14年度以降も引き続きご利用いただく予定である。

コミュニケーションバスについて、荻窪、下井草間に路線を通せば相当な効果が期待される。上乗せは困難である。

区は、民間委託しても学校給食はこれまでと変わらないと説明してきたが、どのような方法でチェックするのか。委託に際しては、契約仕様書をはじめ、関係法令、作業基準、安全・衛生管理基準などの遵守を義務付けている。学校と連携してこれを確認し、これまでどおりの安全でおいしい給食の質を確保する。学校ごとに設置した「学校給食運営協議会」の活動を通じて、委託の実施状況についての評価やチェックなども行う。

う一方で、買い物袋を持参しない場合の対応として、税を断している。税の実施時期については、景気動向も十分視野に入れ、買い物袋の持参状況などもみながら、検討することが必要と考へている。

と感しているが、通すことができないか伺う。コミュニケーションバスの運行は、南北方向の交通不便地域の解消を図ることを目的としている。現在の基本計画では、区の南部・西部地域と中央線を結ぶ現行の浜田山・阿佐ヶ谷路線を含む3路線を計画し、その運行を目指している。

学校給食民間委託へのチェック方法を問う

知的障害者デイサービス事業について、施設への助成金は、利用実績に応じて上乗せするよう仕組みを検討すべきと考へるが、見解を伺う。現在の補助基準額は都の補助基準に合わせて定められているほか、施設借上げ費を上乗せしており、区の厳しい財政事情の中で区の新たな助成の上乗せは困難である。

委託実施校の児童・生徒の意見聴取あるいはアンケート調査等を行う用意はあるか。委託実施校に設置した「学校給食運営協議会」の活動の中で、必要に応じてアンケート調査などを行い、ことも達の給食に対する評価や要望などの把握も行われていくものと期待している。

養護学校、心障学級におけるボランティアの活用は現状と考へ方、今後の取り組みについて伺う。現行の介助員・介助者制

度で踏まえたうえで、心身障害教育分野での今後の課題としてまいりたい。

このもと発達センター、パソコンの設置状況及び、今

介護保険料について区独自の減免を実施の考へはあるのか

介護保険料で区独自の減免を実施する考へはあるか伺う。国に半額徴収の延長を求めると考へないか伺う。支払い能力を助成した負担割合であり減免は考へてない。半額徴収は国の特別対策であり延長を求めない。介護保険該当者で24時間介助が必要な「障害者」が「障害者福祉」による介護のサービスを利用できる場合の具体的な内容と区対象者数は、と国会答弁で成立した法は無効であり、法に憲法違反のおそれがあるならば、区長は憲法を護る立場から法に従うのではないのか。見解を伺う。

住民基本台帳ネットワークに流通する情報は、4情報に限るといふ、その情報に限り、個人情報は、別々に記載所を設ける必要がないため、2票を同時に渡している。ただ、指摘の趣旨はわかるので検討していきたい。

小泉内閣のもと株価1万円割れ、GDPも昨年比大幅減、完全失業率5%だ。大企業はリストラ首切りなど社会的責任を放棄している。小泉首相の不良債権処理などの「構造改革」は、区民の暮らしを守れると考へるか。状況を打開するために、構造改革は避けて通れない。中小小売業者、建設業者は不況の波をもちに受け、相談も深刻だ。金融機関の貸し剥がし倒産から区民を守り、産業資金など借りやすくせよ。

後の取り組みについて伺う。質問順に各園5台、3台2台の障害者(児)用パソコンを設置しており今後は、利用実態や障害特性に応じた開発状況をみながら対処したい。

教科書採択にかかわる陳情等の件数と署名人数を示せ。また、委員会の傍聴は従前とどのような変化がおきたか。要望件数二〇〇件、採択賛成数三九件、反対一四五件署名者数二二五五名である。傍聴人数は、教科書採択関係の委員会が抽選で二〇名、それ以外も若干増えた。

住民票以外のプライバシー保護対策に「抜け穴」が!

区長の政治姿勢には矛盾がある。住民票情報の保護も大事だが、区ではその他にも所得・資産・健康情報など区民の貴重な個人情報やコンピュータ化し、たくさん保有している。だが、これらの情報漏洩については何ら罰則がなく、未だに「抜け穴」のまま。プライバシー保護の実効性を高めるには、情報漏洩に対して個人情報保護条例の中で刑事罰を規定し、厳しい姿勢を見せることが必要ではないのか。なのに、区は住民票以外の個人情報保護対策に「抜け穴」がある。立法政策に属する話である。ネットワーク化が進むにつれて、個人情報の流出や悪用などリスクは高まると思っており、今般、住民基本台帳事務に際して特別の条例制定の提案をしたものである。

参院選の不在者投票で、比例区と選挙区の投票用紙を2票同時に配付しているのはなぜか。有権者の混乱や無効票を避けるため、2票の同時配付はやるべきではないか。他市では、そのように対応している例も多い。

公職選挙法施行に沿って、不在者投票では、別々に記載所を設ける必要がないため、2票を同時に渡している。ただ、指摘の趣旨はわかるので検討していきたい。

改正住民基本台帳法が明かに憲法違反といえない限り、に参加せざるをえない。

住民票以外のプライバシー保護対策に「抜け穴」が!

くらしと営業を守り、玉川上水の自然を守れ

基金積立で歳入・歳出千ヤップ拡大への備えが必要だ。放射5号線の「総合環境アセスメント制度」試行で、審査会答申は、環境重視が最重要との意見が付けられている。区長見解を問う。そのとおりと認識する。区長は放5計画の3案が環境に影響があるので、他家を求めたが、どう反映されたか。意見書ではルート変更の可能性等検討過程のわかり易く具体的な情報提供を求めた。区民の「はたるまつり」できる自然はなくせない。貴重な植生を絶滅させるな。玉川上水の自然環境の保全は重要な課題だ。よりよい計画案となるよう要望したい。

住民基本台帳ネットワークに流通する情報は、4情報に限るといふ、その情報に限り、個人情報は、別々に記載所を設ける必要がないため、2票を同時に渡している。ただ、指摘の趣旨はわかるので検討していきたい。

小泉内閣のもと株価1万円割れ、GDPも昨年比大幅減、完全失業率5%だ。大企業はリストラ首切りなど社会的責任を放棄している。小泉首相の不良債権処理などの「構造改革」は、区民の暮らしを守れると考へるか。状況を打開するために、構造改革は避けて通れない。中小小売業者、建設業者は不況の波をもちに受け、相談も深刻だ。金融機関の貸し剥がし倒産から区民を守り、産業資金など借りやすくせよ。



改正住民基本台帳法が明かに憲法違反といえない限り、に参加せざるをえない。

住民票以外のプライバシー保護対策に「抜け穴」が!

くらしと営業を守り、玉川上水の自然を守れ

平成13年 常任委員会行政視察について

Table with columns: 委員会名, 期間, 視察先, 調査内容. Lists various committees and their field trip destinations and topics.

TMO = (タウンマネジメント機関) 事業者や住民、事業所が商工会議所、行政とともに、中心市街地活性化事業を行い、また事業活動に必要な事業収入を自ら生み出す組織。

審議した議案

第三回定例会では、次の議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。

条例制定

住民基本台帳に係る個人情報保護に関する条例

住民基本台帳法に規定する事務を管理し、又は執行するに当たり、住民票に記載されている事項の適正な管理のために区長が講ずべき事項等を定め、区民の個人情報の保護

条例改正

行政財産使用料条例の一部改正

を図るために制定。

(改正住民基本台帳法の施行に合わせ規則で定める日から施行。ただし、附則第三項の事務手数料条例の一部改正は14年4月1日施行)

第3回定例会で、次の決議を可決しました。

アメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関する決議
今回のアメリカ合衆国における同時多発テロは、その規模と凶悪さの点で、史上例のない最悪の事件となった。

未臨界核実験に抗議し、要請書を提出
杉並区議会は、9月27日にアメリカ合衆国が実施した未臨界核実験の強行に抗議し、計画の即時撤回を求める要請書を同日付で、大使館を通じてアメリカ合衆国大統領に提出しました。

その他
特別区人事及び厚生事務組合規約の変更について
組合の共同処理する事務に「路上生活者対策事業」に関する事務を追加する。また、交通災害共済事業に関する事務の共同処理を廃止する。

請願・陳情
9月21日の本会議で、陳情三件の取り下げを承認しました。また、今回結論の出なかったものは、引き続き審査します。

編集後記
いよいよ、食欲の秋、スポーツの秋です。日頃、運動不足気味の現代人。たまには外へ出て体を動かしてみたいかがでしょうか。
区議会だより第一四四号をお届けします。
次回、第四回定例会は、平成12年度決算審査が中心となります。

社会福祉法人「視覚障害者支援総合センター」が設置する小規模通所授産施設「視覚障害者授産施設チャレンジ」を、社会福祉法の規定に基づく助成手続の対象と定める。

契約
仮称荻窪五丁目複合施設建設工事(場所) 荻窪5 15・工期 16年1月30日まで
受変電設備、自家発電設備、電灯設備等。契約金額三億四二二五万円。契約の相手方は、コムシス・大國 建設共同企業体(代表 日本コムシス(株))

予算
13年度一般会計補正予算(第一号)
IT推進のための情報基盤整備、学校等への非常通報装置の整備、児童手当の拡充等三三億六四九一萬九〇〇〇円の追加。予算総額一四七五億二二九一萬九〇〇〇円。

予算
13年度一般会計補正予算(第一号)
IT推進のための情報基盤整備、学校等への非常通報装置の整備、児童手当の拡充等三三億六四九一萬九〇〇〇円の追加。予算総額一四七五億二二九一萬九〇〇〇円。

区議会を傍聴しましょう
区議会の本会議や委員会は、定員の範囲以内でどなたでも傍聴できます。又、車いすでの傍聴や手話通訳による傍聴もできます。傍聴をご希望される方は、区議会事務局までお申し込みください(手話通訳希望の方は、希望日の四日前まで)

区議会を傍聴しましょう
区議会の本会議や委員会は、定員の範囲以内でどなたでも傍聴できます。又、車いすでの傍聴や手話通訳による傍聴もできます。傍聴をご希望される方は、区議会事務局までお申し込みください(手話通訳希望の方は、希望日の四日前まで)

特別区税条例の一部改正
地方税法の一部改正に伴う長期所有上場株式等に係る少額譲渡益非課税制度を創設する。

契約
仮称荻窪五丁目複合施設建設工事(場所) 荻窪5 15・工期 16年1月30日まで
受変電設備、自家発電設備、電灯設備等。契約金額三億四二二五万円。契約の相手方は、コムシス・大國 建設共同企業体(代表 日本コムシス(株))

予算
13年度一般会計補正予算(第一号)
IT推進のための情報基盤整備、学校等への非常通報装置の整備、児童手当の拡充等三三億六四九一萬九〇〇〇円の追加。予算総額一四七五億二二九一萬九〇〇〇円。

予算
13年度一般会計補正予算(第一号)
IT推進のための情報基盤整備、学校等への非常通報装置の整備、児童手当の拡充等三三億六四九一萬九〇〇〇円の追加。予算総額一四七五億二二九一萬九〇〇〇円。

区議会を傍聴しましょう
区議会の本会議や委員会は、定員の範囲以内でどなたでも傍聴できます。又、車いすでの傍聴や手話通訳による傍聴もできます。傍聴をご希望される方は、区議会事務局までお申し込みください(手話通訳希望の方は、希望日の四日前まで)

区議会を傍聴しましょう
区議会の本会議や委員会は、定員の範囲以内でどなたでも傍聴できます。又、車いすでの傍聴や手話通訳による傍聴もできます。傍聴をご希望される方は、区議会事務局までお申し込みください(手話通訳希望の方は、希望日の四日前まで)

会議録の発行について
本紙掲載の質問と答弁は、一部を抜粋したものです。詳しい内容をお知りになりたい方は、お近くの区立図書館等で会議録をご覧ください(10月下旬発行予定)



環状八号線を基本的な導入空間として、赤羽駅から荻窪を経由し羽田空港までの杉並・北・板橋・練馬・世田谷・大田の関係六区四三kmを結ぶ新交通システム「イトライナー」と足立・葛飾・江戸川関係三区による「環七高速鉄道(メトロセブン)」の第四回合同促進大会が8月30日、新宿区の日本青年館大ホールにて開催された。

環状八号線を基本的な導入空間として、赤羽駅から荻窪を経由し羽田空港までの杉並・北・板橋・練馬・世田谷・大田の関係六区四三kmを結ぶ新交通システム「イトライナー」と足立・葛飾・江戸川関係三区による「環七高速鉄道(メトロセブン)」の第四回合同促進大会が8月30日、新宿区の日本青年館大ホールにて開催された。